

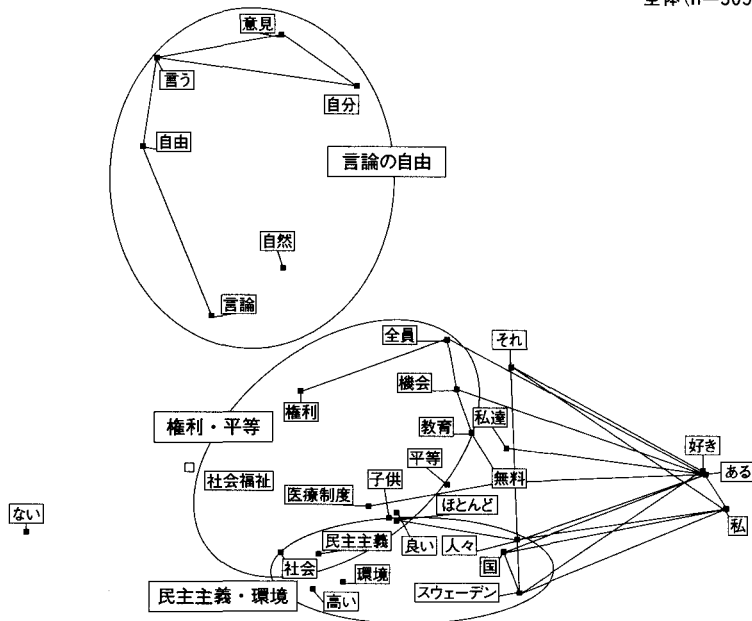
of aspects of Sweden do you like most?、日本調査「日本の好きなところを自由に書いて下さい」の集計から入る。

自由回答の集計は、「理想の社会調査 Part I」と同様、野村総合研究所のテキストマイニングソフト True Teller[®]を用いて、単語間の関連性を、マップ上の位置関係で表現する単語マッピングを行なう。これは主成分分析（第4章[V]の2参照）を用いて単語間の関連性を2次元で表示するものである。

スウェーデン人は「理想の社会」と「スウェーデンの好きなところ」が“民主主義”で一致

スウェーデン人のスウェーデンの好きなところ（全体・男女合計、図[5]-1）は「民主主義・環境」「言論の自由」「権利・平等」と出、「理

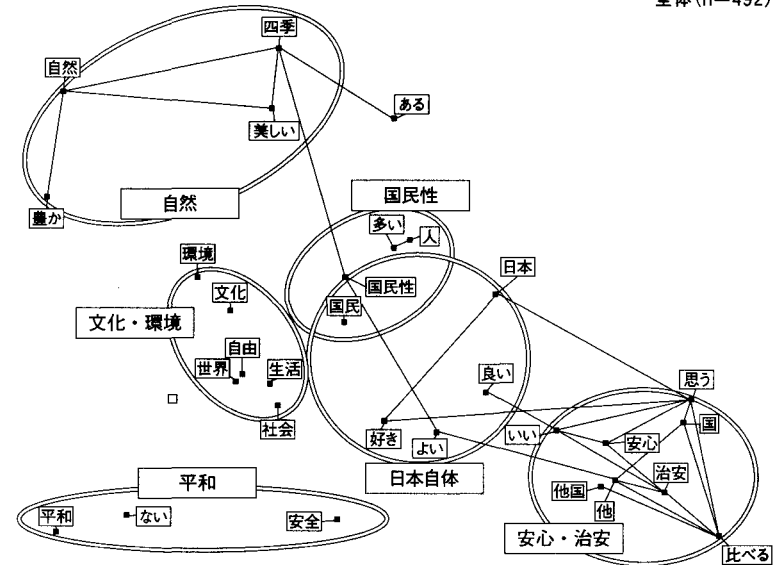
図[5]-1 スウェーデン全体(男女合計)n=303の「スウェーデンの好きなところ」
全体(n=303)



想の社会調査 Part I」で抽出された“民主主義・平等”“教育”と“民主主義”、“平等”が共通している。つまりスウェーデン人にとって、スウェーデンという国の好きなところと、理想とする国との共通項が一致しているのだ。前述した高校生が“スウェーデンは好き”との私の問いに開口一番“民主主義の国だから”ととっさに答えたことで、若者から成人（20～69歳）まで、スウェーデン人が民主主義を重視し、またそれを享受していることへの信頼と満足感が首尾一貫し、透明であいまいさがないことが感じとれた。またスウェーデン人がスウェーデンを好きとしている側面は、国の成り立っている骨格のようなものといえる。

一方、日本人の「日本の好きなところ」（全体・男女合計、図[5]-2）は、「自然」「国民性」「文化・環境」「日本自体」「平和」「安心・治安」など、日本社会のソフト面を評価している。しかし、それが成り立っている社会の本質についての着眼はされていない。もし、外部の影響で、

図[5]-2 日本全体(男女合計)n=492の「日本の好きなところ」
全体(n=492)

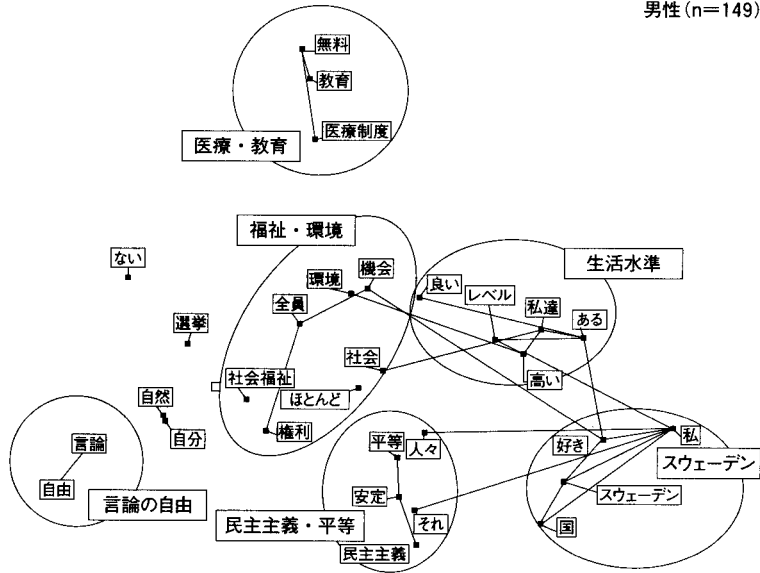


これらがぐらついたらどうなるかの視点が乏しく、ややあやうさと、あいまいさが感じられる。

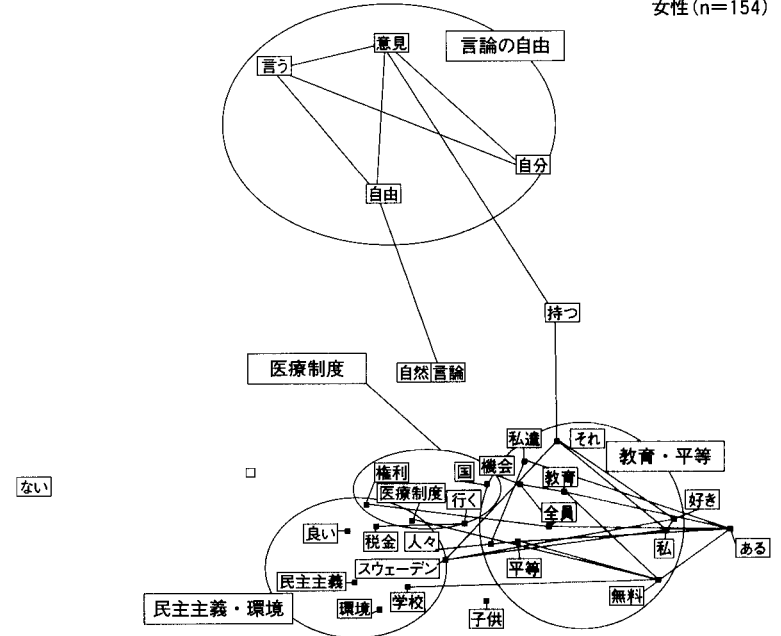
スウェーデンの男女別「スウェーデンの好きなおところ」も図[5]-3、図[5]-4のように全体と共通のいずれも「民主主義」「言論の自由」「平等」は抽出されており、スウェーデン社会の「民主主義」「言論の自由」「平等」の確立度の高さ、あいまいさのない明快さ、首尾一貫性、同じ価値観を共有しているという国の強靭さのようなものが感じられる。

日本人の男性、女性の「日本の好きなおところ」の単語マッピングは、図[5]-5、図[5]-6のようになり、全体(図[5]-2)とも共通する「自然」「国民性」「治安(犯罪の少ない)」「文化」「平和」など日本のソフト面が出ており、日本の現在の平和が何によってもたらされ、そういうソフトを享受できているのかということへの気づきは乏しいと思われる。

図[5]-3 スウェーデン男性 (n=149) の「スウェーデンの好きなおところ」
男性 (n=149)



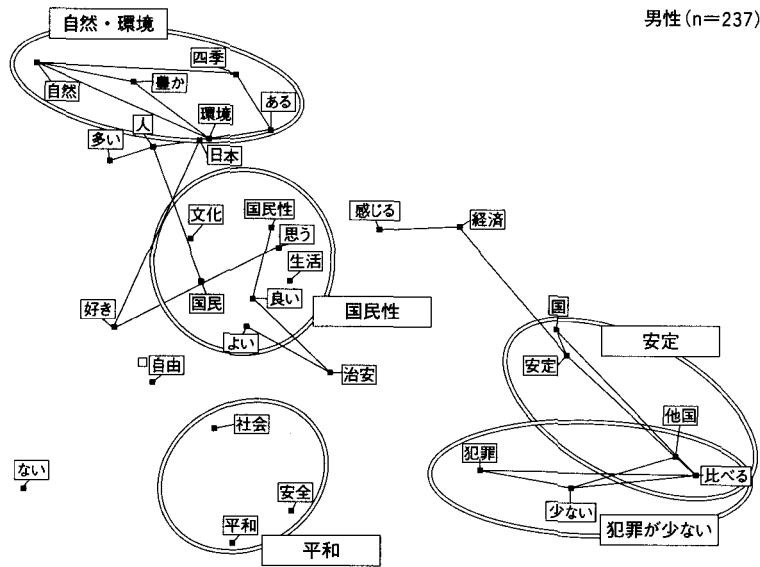
図[5]-4 スウェーデン女性 (n=154) の「スウェーデンの好きなおところ」
女性 (n=154)



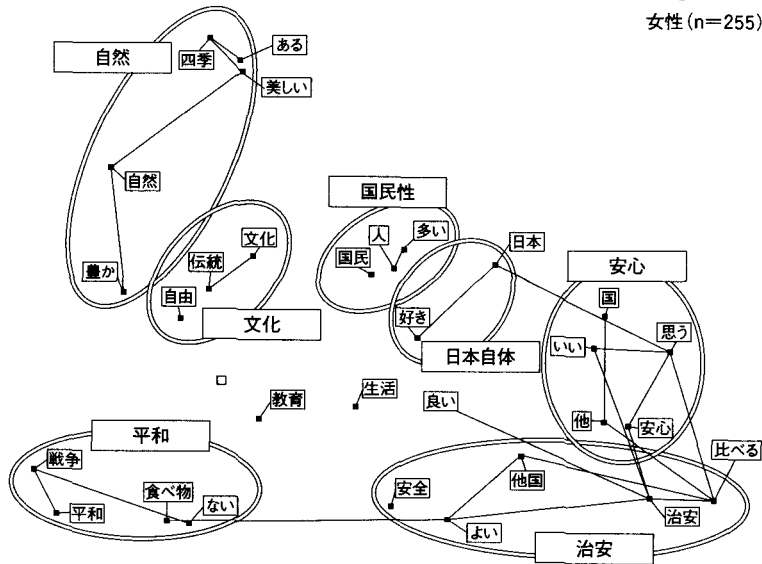
自由回答の「単語ランキング」上位50位にみるスウェーデンと日本の違い

表[5]-1 (スウェーデン)、表[5]-2 (日本) のように、スウェーデンは「自由」(1位、124件)、「言論」(3位、56件)、「民主主義」(4位、55件)、「教育」(9位、39件)、「権利」(11位、36件)、「平等」(12位、36件)、「環境」(21位、23件)、といった社会の骨組みに必要な価値観が、キーワードとしてしっかり上位に出揃っている。日本の単語ランキング上位には「四季」(3位、72件)、「安全」(6位、55件)、「平和」(7位、55件)、「文化」(12位、32件)、「生活」(16位、27件)、「豊か」(17位、26件)、「国民性」(25位、18件)など、現状では満たされていることを情緒的に評価している面がうかがえる。ちなみにスウェーデンでは4位(55件)

図[5]-5 日本男性 (n=237) の「日本の好きなおとこ」



図[5]-6 日本女性 (n=255) の「日本の好きなおとこ」



の「民主主義」は日本では50位以内には登場せず、「言論」はスウェーデンで3位 (56件) で、日本は48位 (10件)。「権利」はスウェーデン11位 (36件)、日本は50位以内に登場していない。同じく「平等」もスウェーデンは12位 (36件) だが、日本は50位以内には登場していない。

このような社会にとって、人間にとって、基本的な面で、日本人の着目度が低いように思われる。

理想の社会のあり方について

「理想の社会調査 Part I」の自由回答「あなたにとって理想の社会とは？」の単語マッピングで、日本、スウェーデンの双方から出たキーワードを次の6つの質問に折り込み「非常に重要」「どちらかといえば重要」「どちらともいえない」「どちらかといえば重要でない」「重要でない」の5段階尺度で聞いた。

- i) 地球環境に配慮する社会
- ii) 安定した生活ができる社会
- iii) 戦争や犯罪や不安のない社会
- iv) 「民主主義」の確立した社会
- v) 平等で格差のない社会
- vi) 誰もが望む教育が受けられる社会

その結果、図[5]-7のように、スウェーデンで“非常に重要”が突出したのはiv)「民主主義の確立した社会」で“非常に重要”が65.3%、“どちらかといえば重要”(25.1%)を合わせると、90.4%と圧倒的多数となった。

一方日本の「民主主義の確立した社会」は“非常に重要”が28%、“どちらかといえば重要”が44.9%で計72.9%。

スウェーデンで2番目に高かったのは、「誰もが望む教育が受けられる社会」で“非常に重要”が59.5%、日本は“非常に重要”が39.3%。

日本で非常に重要が最も高かったのは「戦争や犯罪や不安のない社会」で71.0%。スウェーデンのその項目の“非常に重要”は日本より低く、68.0%であった。

ここでも、「理想の社会調査 Part II」の自由回答の単語マッピングの

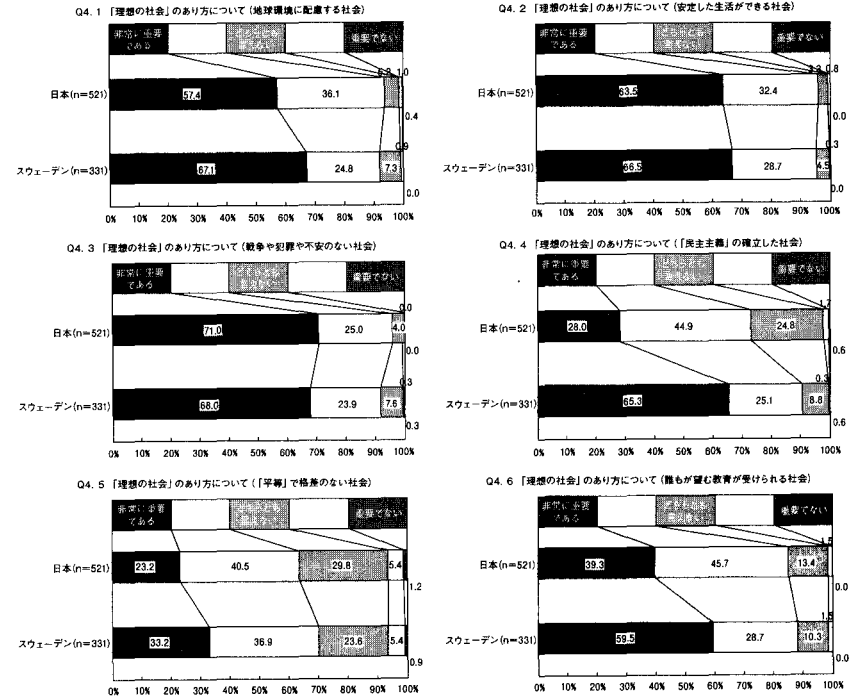
表[5]-1 スウェーデンの単語ランキング上位50位・男女計 (n=303)

単語	品詞	頻度	割合(%)	件数
1 自由	名詞	145	37.46	124
2 自然	名詞	75	21.45	71
3 言論	名詞	58	16.92	56
4 民主主義	名詞	57	16.62	55
5 国	名詞	51	14.50	48
6 ない	形容詞	47	13.60	45
7 全員	名詞	49	13.60	45
8 ある	動詞	61	12.89	42
9 教育	名詞	40	11.78	39
10 私	名詞	53	11.18	37
11 権利	名詞	40	10.88	36
12 平等	名詞	38	10.88	36
13 人々	名詞	41	10.57	35
14 無料	名詞	42	10.57	35
15 医療制度	名詞	33	9.97	33
16 良い	形容詞	40	9.97	33
17 好き	名詞	34	8.76	29
18 スウェーデン	名詞	35	8.76	28
19 私達	名詞	36	8.46	26
20 自分	名詞	26	7.85	24
21 環境	名詞	23	7.25	23
22 それ	名詞	15	6.95	14
23 ほとんど	名詞	15	4.23	14
24 機会	名詞	15	4.23	14
25 社会	名詞	19	4.23	14
26 意見	名詞	13	4.23	13
27 子供	名詞	15	3.93	13
28 社会福祉	名詞	12	3.63	12
29 言う	動詞	11	3.02	10
30 高い	形容詞	10	9.02	10
31 持つ	動詞	11	3.02	10
32 税金	名詞	10	3.02	10
33 学校	名詞	9	2.72	9
34 行く	動詞	10	2.72	9
35 政府	名詞	11	2.72	9
36 選挙	名詞	9	2.72	9
37 保護	名詞	10	2.42	9
38 可能性	名詞	8	2.42	8
39 女性	名詞	9	2.42	8
40 森	名詞	8	2.42	8
41 生活	名詞	8	2.42	8
42 与える	動詞	8	2.11	8
43 いる	動詞	7	2.11	7
44 安定	名詞	7	2.11	7
45 家	名詞	8	2.11	7
46 国民	名詞	8	2.11	7
47 社会保障	名詞	7	2.11	7
48 素晴らしい	形容詞	7	2.11	7
49 誰	名詞	7	2.11	7
50 中	名詞	7	2.11	7

表[5]-2 日本の単語ランキング上位50位・男女計 (n=492)

単語	品詞	頻度	割合(%)	件数
1 ある	動詞	158	26.14	131
2 ない	形容詞	81	14.97	78
3 四季	名詞	72	13.82	72
4 自由	名詞	67	11.90	82
5 思う	動詞	81	11.52	60
6 安全	名詞	56	10.56	55
7 平和	名詞	56	10.56	55
8 治安	名詞	50	9.60	50
9 自然	名詞	44	8.25	43
10 国	名詞	47	8.06	42
11 日本	名詞	43	7.10	37
12 文化	名詞	33	6.14	32
13 比べる	動詞	32	5.76	30
14 良い	形容詞	30	5.57	29
15 好き	名詞	30	5.18	27
16 生活	名詞	28	5.18	27
17 豊か	名詞	27	4.99	26
18 他国	名詞	25	4.60	25
19 社会	名詞	24	4.61	24
20 多い	形容詞	26	4.61	24
21 人	名詞	28	4.41	23
22 国民	名詞	24	4.22	22
23 いい	形容詞	22	4.03	21
24 よい	形容詞	21	3.45	18
25 国民性	名詞	18	3.45	18
26 環境	名詞	16	3.07	16
27 他	名詞	16	3.07	16
28 美しい	形容詞	17	3.07	16
29 安心	名詞	15	2.88	15
30 世界	名詞	14	2.69	14
31 日本人	名詞	21	2.69	14
32 犯罪	名詞	14	2.69	14
33 教育	名詞	14	2.50	13
34 高い	形容詞	16	2.50	13
35 少ない	形容詞	14	2.50	13
36 戦争	名詞	13	2.50	13
37 安定	名詞	12	2.30	12
38 食べ物	名詞	12	2.30	12
39 いう	動詞	12	2.11	11
40 感じる	動詞	12	2.11	11
41 勤勉	名詞	12	2.11	11
42 経済	名詞	11	2.11	11
43 言う	動詞	12	2.11	11
44 伝統	名詞	11	2.11	11
45 それ	動詞	11	1.92	10
46 楽しむ	動詞	10	1.92	10
47 見る	動詞	10	1.92	10
48 言論	名詞	11	1.92	10
49 持つ	動詞	10	1.92	10
50 自分	名詞	11	1.92	10

図[5]-7 「理想の社会」のあり方について



結果と共通した両国の理想の社会像が出ている。

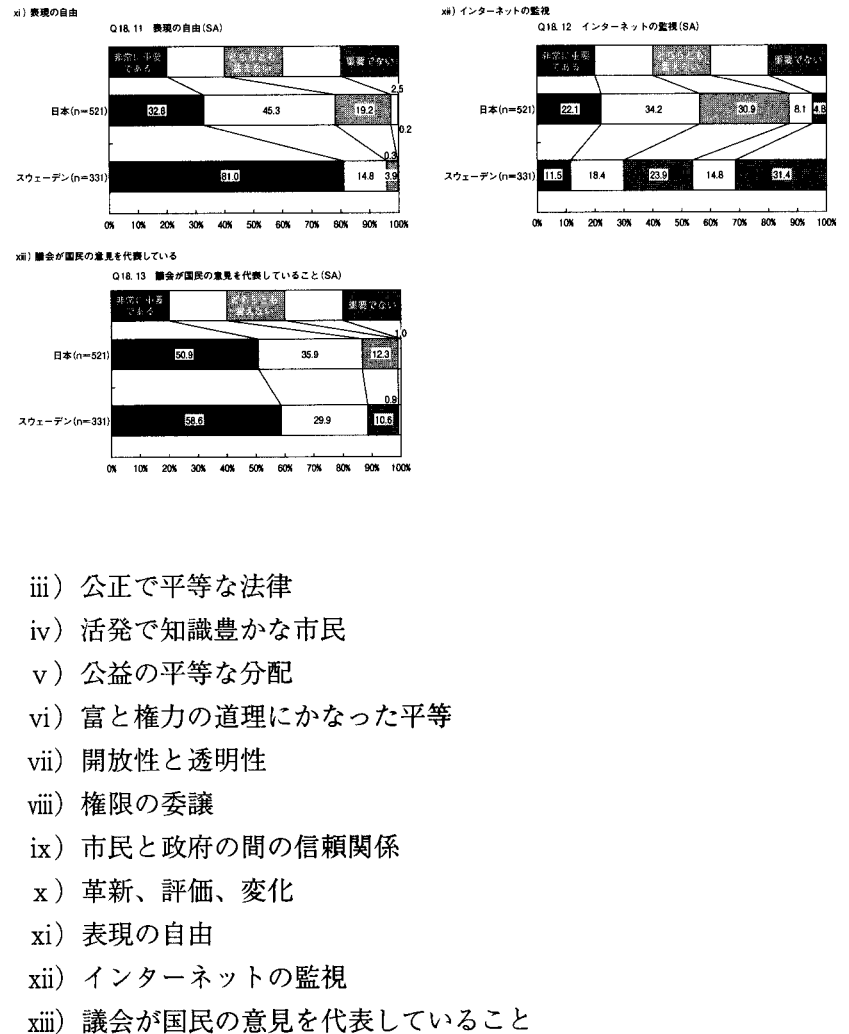
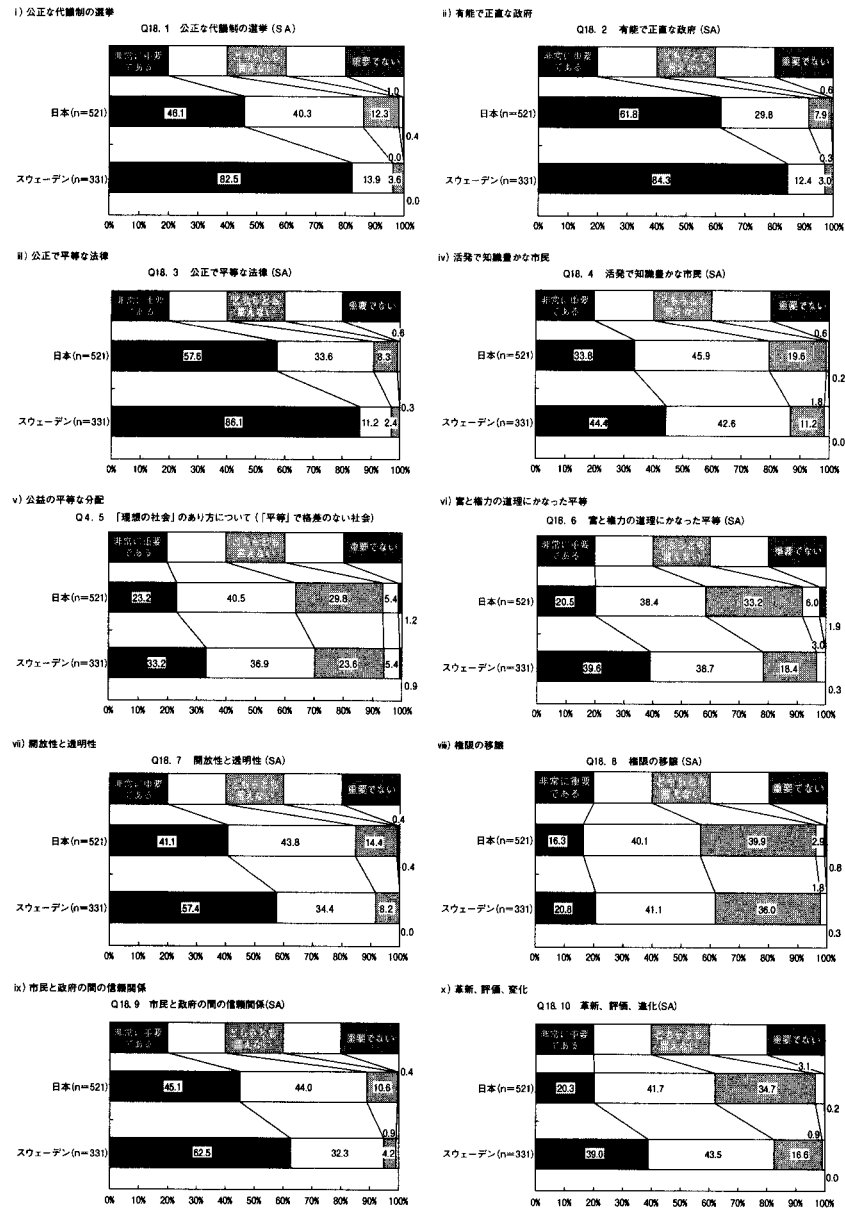
“健康な民主主義”のために重要なこと

オーストラリアのRMIT大学（ロイヤル・メルボルン工科大学）のマイク・サルバリス准教授は、2009年3月27日のOECDの京都でのトレーニングコースで、「健康な民主主義の構築のための10項目」をあげていた（次のi）～x）⁽⁶⁾が、それに3項目（xi）～xiii）を加えて、計13項目で「健康な民主主義のために何が重要か」を問うた（図[5]-8）。

質問項目は下記の13項目である

- i) 公正な代議制の選挙
- ii) 有能で正直な政府

図[5]-8 健康な民主主義のために次の13項目について、どの程度重要だと思うか



iii) 公正で平等な法律
 iv) 活発で知識豊かな市民
 v) 公益の平等な分配
 vi) 富と権力の道理にかなった平等
 vii) 開放性と透明性
 viii) 権限の委譲
 ix) 市民と政府の間の信頼関係
 x) 革新、評価、変化
 xi) 表現の自由
 xii) インターネットの監視
 xiii) 議会が国民の意見を代表していること

スウェーデンで、“非常に重要”が高かったのは「iii) 公正で平等な法律」(86.1%)「ii) 有能で正直な政府」(84.3%)「i) 公正な代議制の選挙」(82.5%)「xi) 表現の自由」(81.0%)で以上が“非常に重要”が80%を超えた。

日本で“非常に重要”が高かったのはスウェーデンで2番目に多かつ

た「ii) 有能で正直な政府」(61.8%) スウェーデンで一位の「iii) 公正で平等な法律」(57.6%) であとは51%以下であった。

日本は“非常に重要”より“どちらかといえば重要”の比率の方が高い。例えば「xi) 表現の自由」は“非常に重要”は32.8%だが“どちらかといえば重要”は45.3%になる。

日本人は単刀直入に主張するより、オブラートにくるんだあいまいな表現を好むようだ。⁽⁷⁾

なお、スウェーデンで“非常に重要”が最も低かったのは「xii) インターネットの監視」で11.5%。“重要でない”は31.4%で「言論の自由」、「表現の自由」を標榜している国としての特性がうかがえる。

民主主義をネガティブに考える日本人

民主主義は、前述の2004年にスウェーデンで取材したときの高校生がいうように、何か問題が発生したとき、それを解決する手段として民主主義のルール、メカニズムを用いることで役割を發揮する。

ところが、日本では、このような民主主義の活用法が必ずしも確立されているとはいえない。そこで、ああでもない、こうでもない、議論が長引いてなかなか結論が出ないといったことを“民主主義だから、結論が出るまでに時間がかかる”とか“民主主義だからしょうがない”とネガティブな意味に使ったりする。そこで次のような設問を用意した(図[5]-9)。

i) 民主主義はみなが納得する解答を見つけるのに役立つ

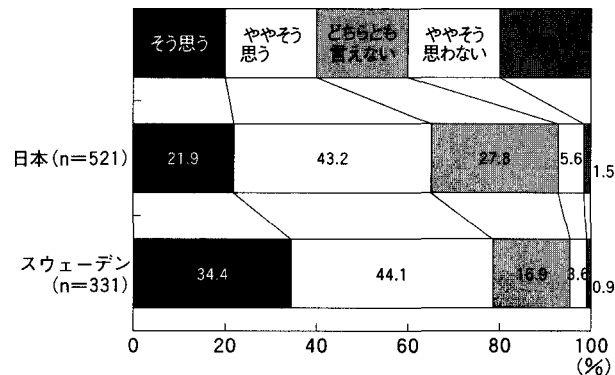
ii) 民主主義はまとまりにくいきらいがある

i) についてスウェーデンは“そう思う”が34.4%、日本はそう思うが21.9%

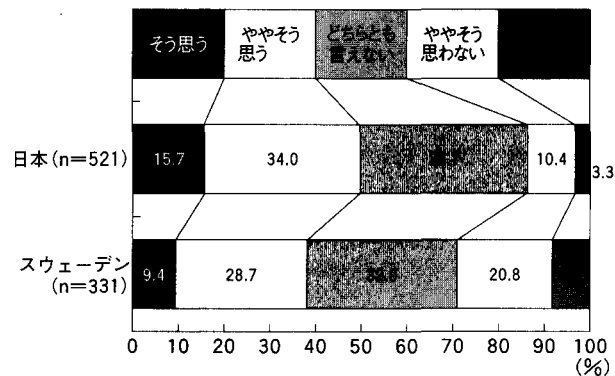
ii) については日本は“そう思う”が15.7%、スウェーデンでは、9.4%で、やはり、スウェーデンは、民主主義を“みなが納得する解答を見つける手段”と、その本来の役割を評価する率が高い。逆に日本は、そういう民主主義の役割が十分確立していないため“民主主義はまとま

図[5]-9

i) 民主主義はみなが納得する解答を見つけるのに役立つ (SA)



ii) 民主主義はまとまりにくいきらいがある (SA)



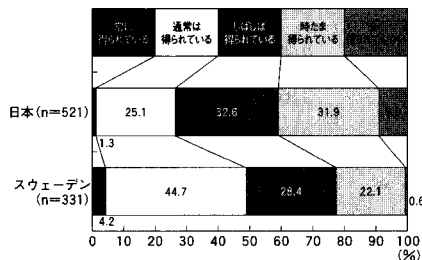
りにくいきらいがある”とのネガティブな反応の方がスウェーデンより多くなっている。

「正確」で「透明」で「質の高い」情報を得てディベートする」のが民主主義の基本

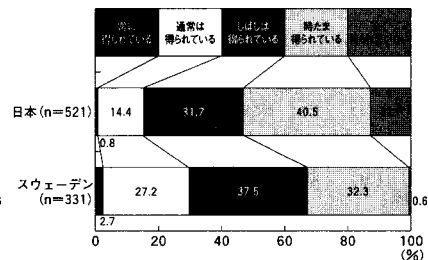
日本の民主主義へのネガティブな受けとめ方を裏付けるデータを抽出するため、OECD統計局が標榜する、民主主義の根幹としての「正確」で「透明性」があり「質の高い」情報を得てディベートすること⁽⁸⁾」が

図[5]-10

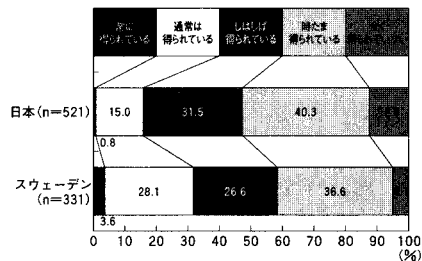
i) 私は正確な情報が得られている (SA)



ii) 私は透明性のある情報が得られている (SA)



iii) 私は正確で質の高い情報が得られている (SA)



実現できているかどうかを確認する、次の3項目の質問をした (図[5]-10)。

i) 私は正確な情報が得られている

ii) 私は透明性のある情報が得られている

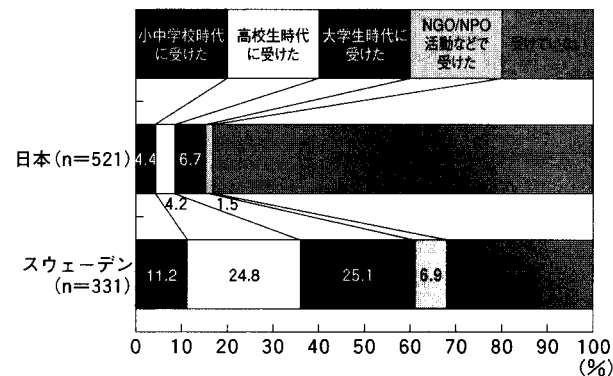
iii) 私は正確で質の高い情報が得られている

“正確”で“透明”で“質の高い情報”が“常に得られている”とする率は、両国とも数%ではあったが、それでも、スウェーデンの数値は、日本のパーセンテージの数値の3~4倍の値になっていた。

正確で透明で質の高い情報が“常に得られている”と“通常は得られている”を合計すると“正確な情報”では、スウェーデン48.9%、日本26.4%。“透明な情報”では、スウェーデン29.6%、日本15.2%。“正確で質の高い情報”では、スウェーデン31.6%、日本15.8%と“得られている”率は、スウェーデンが日本の約2倍となっている。

図[5]-11

Q10. 討論の訓練を受けたことがありますか (SA)



逆に“全く得られていない”率は、“正確な情報”で、日本9.0%、スウェーデン0.6%。“透明な情報”で日本12.7%、スウェーデン0.6%。“正確で質の高い情報”で、日本12.5%、スウェーデン5.1%と、日本がスウェーデンの2.5倍から21.2倍にもなっている。

ディベートの訓練、日本では83.1%が“受けていない”

では正確で透明で質の高い情報を用いて、ディベートする—というのがOECDのいう民主主義の基本となっているが、“ディベートの訓練を受けたかどうか”については、図[5]-11のように、スウェーデン68%、日本16.8%。逆に“受けていない”は日本83.1%、スウェーデン32.0%と、日本では、小中学校、高校、大学、NGO/NPO活動などで、受けた率はスウェーデンの4分の1に止まっている。

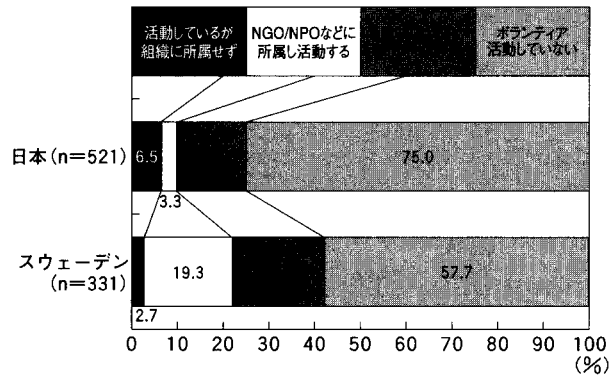
民主主義の基本としての正確で透明で質の高い情報が乏しく、またディベートの訓練を受けている率が低いというのが日本の現状だ。

ボランティア活動をしている率—日本25%、スウェーデン42.2%

さらに“ボランティア活動をしているか”については図[5]-12のよう

図[5]-12

Q17. ボランティア活動をしていますか (SA)



に日本でも25%が“組織に所属せず” (6.5%)、“NPO/NGOなどに所属して” (3.3%)、“組織に所属せず時たま” (15.2%) 行なっている。

スウェーデンでは、“組織に所属せず”は2.7%と低いですが“NPO/NGOなどに所属して”が19.3%と、日本の約6倍になる。“所属せず時たま”は20.2%で、計42.2%がボランティア活動をしており、日本の1.7倍。しかし、日本人の4人に1人がボランティアに参加していると答えているのはよく健闘しているといつてよいと思われる。

「スウェーデンは“公平・公正”“平等”“機会均等”“透明性”“正論が通用する”国」

次に、スウェーデン社会の特徴について、元スウェーデン大使藤井威氏は、著書『スウェーデン・スペシャル』I、II (2002)⁽⁹⁾の中で「スウェーデンは“公平・公正”“平等”“機会均等”“透明性”“正論が通用する”国」と述べ、この価値観がスウェーデン社会の根幹にあるとしている。

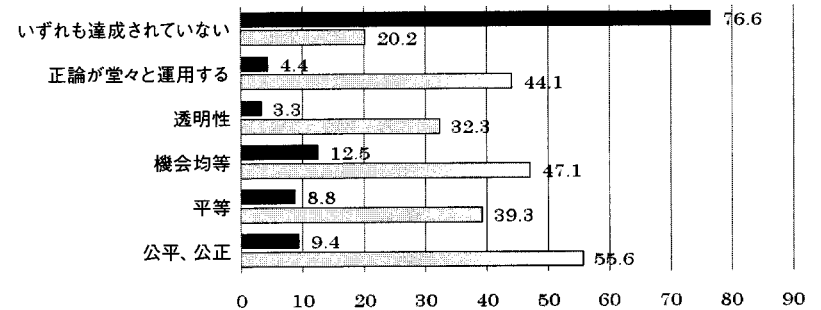
そこで、スウェーデンと日本で、このような価値観がかなえられているかどうかを聞いてみた (図[5]-13)。

“公平・公正が叶えられている”は、日本9.4%、スウェーデン55.6%。スウェーデン人は、大半が“公平・公正”は叶えられていると感じている。

図[5]-13

Q19. この国でかなえられていると思うこと (SA)

■ 日本(n=521) □ スウェーデン(n=331)



“平等が叶えられている”は、スウェーデンで39.3%、日本では8.8%。“機会均等が叶えられている”はスウェーデン47.1%と約半数。日本12.5%。“透明性が叶えられている”はスウェーデン32.3%、日本3.3%。“正論が堂々と通用する”は、スウェーデン44.1%、日本4.4%。日本では“機会均等” (12.5%) 以外は叶えられているは10%以下。

逆に“いずれも達成されていない”が日本は76.6%にもものほり、スウェーデンは、20.2%に止まっている。

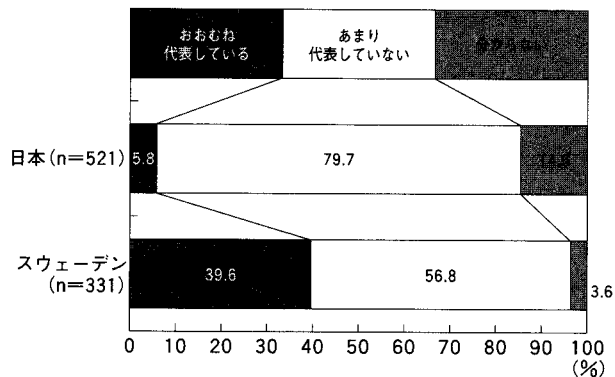
藤井威元スウェーデン大使のスウェーデン・デモクラシーへの着眼点は、慧眼であったといえようか。

“国会や地方自治体の議会は、自分の意見や考えを代表している”は日本5.8%、スウェーデン39.6%

次に“国会や地方自治体の議会は、自分の意見や考えを代表しているか” (図[5]-14) への質問には、スウェーデンの“おおむね代表している”は39.6%で“あまり代表していない”は過半数の56.8%ある。しかし、日本の“おおむね代表している”はさらに低く、5.8%。“あまり代表していない”が79.7%と8割近くを占めている。

図[5]-14

Q8. 国会や地方自治体の議会は、自分の意見や考えを代表しているか (SA)



日本人も行動に移している オオヒシクイをめぐる自然保護団体の裁判 スウェーデンと日本の比較

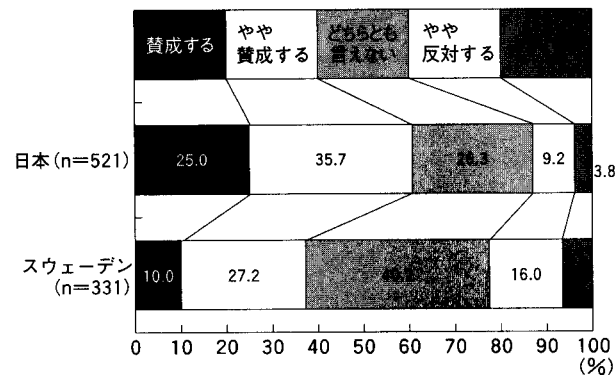
ここまでみてくると、日本人は、民主主義への認識がやや低いものの(例えば民主主義をネガティブに考えている点など)、民主主義に必要な“正確”で“透明”で“質の高い”情報があまり得られていないことや、スウェーデンで、おおむね達成されている、社会の“公平・公正”“平等”“機会均等”“透明性”“正論が通用する”などが“達成されていない”こと、国会や地方自治体の議会が、自分たちの意見や考えを“あまり代表していない”と、大多数が理解し、このままでは、幸福感や満足度を達成する民主主義社会のメカニズムが働きにくいことも承知している。

この認識の上に立って、日本人も何か行動に移せないか—と思われる。

日本の市民が実際に行動に移した一例には、オオヒシクイの保護をめぐる自然保護団体の起こした裁判がある。実はスウェーデンでも、同じく、オオヒシクイの保護をめぐる自然保護団体の裁判が行なわれている。

どちらも最終的には、自然保護団体の要求そのものは退けられている

図[5]-15 この裁判をどう思うかについて、日本とスウェーデンで聞いた回答
Q11. 鉄道庁のボトニア鉄道敷設と自然保護団体との裁判の判決について (SA)



が、その結論は双方で大分異なっていた。

これについての意見を、スウェーデンでは、スウェーデンの裁判のみについて、日本ではスウェーデンの裁判と日本の裁判について聞いてみた。スウェーデンと日本で共通に聞いたスウェーデン裁判の概要は、質問票では次のように表現した。

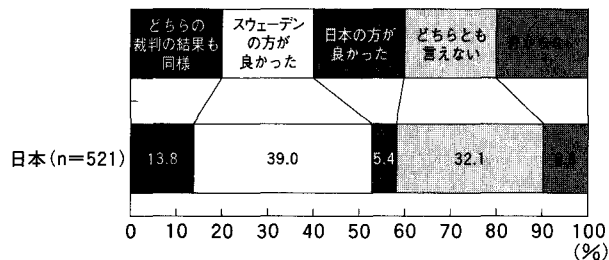
「2008年12月10日にスウェーデンで、鉄道庁のボトニア鉄道敷設と野鳥(オオヒシクイ)の保護をめぐる自然保護団体との裁判の判決が出ました。(この裁判は、鉄道庁の高速鉄道「ボトニア鉄道」計画に対し、鉄道の通るウーメオ市近郊にオオヒシクイが羽根を休める中継地があるため、自然保護団体からの鉄道の敷設をやめるようにとの訴訟がおこされたものです)。

判決は5人の裁判官のうち1人は野鳥保護側を支持しましたが、多数決でボトニア鉄道計画は実施してよいとなりました。しかし、鉄道庁は、その代償として野鳥の保護のために日本円で約6億3600万円の予算を確保して新しい自然保護区を作り保護管理を行なうことになっています。

自然保護団体は裁判には負けたが、今後は、野鳥保護のために、行なわれる代償の実施を監視する活動に切り替えました」として、この裁判をどう思うかについて、日本とスウェーデンで聞いた回答は図[5]-15

図[5]-16 日本のみで聞いた日本の裁判への感想

Q12. 日本の環境保護団体など300人が訴訟が却下になったことについて (SA)



のようである。

日本人の4分1 (25%)は、スウェーデンの裁判結果に“賛成する”としているが、スウェーデン人の“賛成する”は10.0%で“どちらともいえない”が最多の40.2%となっている。

大半のスウェーデン人が、判決にやや不満をもっていることが分かる。

一方日本でのオオヒシクイの保護をめぐる裁判について、日本調査のみで聞くために、次のような設問を用意した。

「実は日本でも同じような裁判がありました。霞ヶ浦のほとりの江戸崎町曳舟・稲葉地区に、オオヒシクイが毎年シベリアから南下して越冬。そこが圏央道の予定ルートとなり、1995年に環境保護団体など300人が訴訟を起こしました。

結果は東京高裁で却下となりましたが、その後、鳥獣保護区の拡大がなされたこともあり、日本の行政訴訟の限界として弁護団は一定の了解をせざるをえなかったということです」。

これについての日本人の感想は図[5]-16のようになった。

“スウェーデンの方が良かった”が最多の39.0%、“どちらともいえない”は32.1%。

鉄道は敷設されたとはいえ、オオヒシクイの新しい保護区の設置をかちとった点が、日本のようにお上の下した判断に従わざるを得なかったのより、やや良いのではないかとの日本人の判断であったのだ。日本人

も行動を起こす。しかし必ずしも市民の完全な勝利にまで至っていないというのが、日本の“民主主義”の仕組みの弱さであるとはいえないだろうか。

(補) スウェーデン民主主義と日本民主主義の歴史の違い

民主主義のルーツ

民主主義は、周知のように、古代ギリシャ (BC 6C~4C) の多くのポリス (都市国家) で行なわれた「直接民主政治」を起源とし、デモクラシー (民主主義) はデモス (demos = 平民の)⁽¹⁰⁾ + クラティア (kratia = 支配) を語源としている。

しかし、例えばアテナイの民主政治は総人口の15~20%の一般成人男性のみ参加し、女性、子供、奴隷階級および在留外国人は排除された、排他的特権的政治体制であった⁽¹¹⁾。

「近代西欧型民主主義」、つまり「立憲主義的代表制民主主義」の始まりは、英国では「イングランド革命」(名誉革命、無血革命とも呼ばれている) (1688年11月5日~1689年2月13日) を経て確立した。

米国の「アメリカ独立革命」は、アメリカ独立戦争と呼ばれる。1775年に英国の植民地からの独立をめざし、1776年7月4日に独立を宣言。英国軍とたたかい、フランスの援助を得て、1783年に勝利して、民主主義国家を確立した。

フランス革命は、1789年~99年のブルジョア革命で、ブルボン王朝の失政や啓蒙思想の影響、第三身分 (平民) の台頭などの要因で発生し、封建制度と絶対王政を倒し、ルイ十六世は処刑され共和制が成立した。

スウェーデン民主主義の独自性

スウェーデンの民主主義は、このような、戦争や革命を経て確立されたものではなく、15世紀ごろから、社会の各層の代表が集まる議会のようなものが開かれていた。

最初の議会のようなものは、1435年にアルボーガ (Arboga) というところにスウェーデンのリーダーが集まり、国の重要課題について会議を開きいろいろ議論した。その後グスタヴ・ヴァーサ (Gustav Vasa) 国王が1527年と1544年にヴェステルオース (Västerås) という町で開いた全国会議はより議会らしいものだった。当時の4社会階級 (貴族、牧師、市民、農民) を代表する参加者で構成されていた。「議会」(スウェーデン語 riksdag) という言葉が初めて使われるようになったのは、1540年代であった。⁽¹²⁾

スウェーデンで議会が誕生した1500年代の日本は、室町時代 (1392~1573) で、とくに室町時代後半は別名戦国時代 (1477~1573年) と呼ばれて、各地の大名が群雄割拠して争っていた。スウェーデンのような各階層の代表者が対等な立場で国の重要議題をディベートするような状況ではなかった。しかし、日本ではこの時代がテレビドラマなどで時代劇としてドラマ化され、近年では09年の「天地人」や11年の「江一姫たちの戦国」など、国民の熱狂的な共感を得ている。武士、農民、町人のドラマに涙し、決して身分制社会の不条理が民主主義に反しているといった評価はしないようだ。

スウェーデン議会のホームページ⁽¹³⁾などによると、スウェーデンでの本格的な民主主義は、1800年代に高まった禁酒運動や労働組合運動などから始まっている。それらの運動を通して、人々は会議運営のルール、議事録の作成方法、意見の主張の仕方、会計の方法、現金の扱い方、行政との適切な対応の仕方などを学んでいった。1809年にスウェーデン憲法のルーツ「統治法典のルーツ」(ヨーロッパ最古の憲法といわれるもの) が制定された。その他当時施行された法律には、国会法 (1866年)、王位継承法 (1816年)、出版の自由に関する法律 (1776年、1810年、1812年、1949年) がある。オンブズマン制度が憲法に採択され、国会オンブズマンが誕生している (ルーツは1713年、国王カール12世がロシアに負けてトルコに逃げた時、国王の最高代理人〈オンブズマン〉を設定したことである)。

「貴族、僧侶、市民、農民」による議会が1866年に市民、農民中心の

2院制になり、議会主義が進んでいった。すでに自由の時代 (1718~1772年) に議会内にハット党 (Hats) キャップ党 (Cap) が存在していた。

本格的な近代政党とされる社会民主労働者党 (Socialdemokratiska arbetarepartiet) (現・社会民主党) が設立されたのは1889年で、社会民主党出身の最初の国会議員はヤルマル・ブランティング (Hjalmar Branting) で1896年に、当時二院制だった議会の下院に選ばれた。現国会に残っている政党の中で一番古い政党である。

またスウェーデン議会資料では民主主義の本格的な導入は、女性が議会選挙の投票権をえた1921年としている。

社会民主党が確立した「国民の家」構想に基づく高福祉国家づくり

社会民主党は1917年に自由党のエーデン内閣に参加し、初めて政権の座につき、1920年に社会民主党の単独内閣を成立させた。

その後、社会民主党が野党になり、政権交代することもしばしばあったが、スウェーデンで最も歴史のある政党としてスウェーデンの福祉国家の土台づくりを行なった。1925年に社会民主党のリーダーとなったP・A・ハンソンは、1928年に議会で国の理想の将来像を「国民の家」(folkhemmet) という言葉で描いた。

「国民の家」とは、「良き家とは、平等、心遣い、協力、助けあいが行きわたっている。そしてより公平な社会は、「現在、市民の特権を与えられた者と軽んじられた者に、優位に立つ者と従属的な者に、富める者と貧しい者、つまり、財産のある者と貧窮した者、掠奪する者と奪われる者に、分けているすべての社会的、経済的『バリアの破壊』によって到達することとなろう。しかし、それは革命などの暴力によって実現するのではない。…労働者のみの『家』でなく、すべての市民が平等で助けあう『家』が理想である」との考え方で、今日のスウェーデンの民主主義社会の公平・公正、平等⁽¹⁴⁾のもとの高福祉社会の土台となってきた。

日本の“大正デモクラシー”“小日本主義”は定着したものとなっていない

一方日本は、戦国時代のあと、安土桃山時代（1573～1599年）を経て、徳川家康が天下を統一し、厳しい鎖国政策のもと、平和な260年間の江戸時代（1600～1867年）に入るが、文芸・文化、芸術の発達した時代ではあったが、「士農工商」の厳しい身分制度で、“言論の自由”や“平等”といったことはありえない時代であった。

1867年の明治維新による封建制から国家統一と、資本制へ移行したが、ミリタリズム（富国強兵）、インペリアリズム（大日本帝国主義）が基本であった。この中で、明治前半期の1874年、「自由民権運動」が立ち上がり、板垣退助らの「民選議員設立建白」などが提起されたが、この運動も1883年ごろ漸次衰退していった。

日清戦争終了の1905年（明治38年）から護憲三派内閣による諸改革が「大正デモクラシー」と呼ばれる。この中で普通選挙制の成立および無産政党の合法化などが行なわれ1925年（大正14年）までの20年間にわたり、政治、社会、文化などの各方面に顕著にあらわれた民主主義的傾向であった。しかしこれはナショナル・デモクラシー、インペリアル・デモクラシーへ常に変質する傾向にあった⁽¹⁵⁾。

この時期にはまた石橋湛山（1884～1973年）の「小日本主義」（1910年代から1920年代）も東洋経済新報社などのメディアを通して発信された。その主張は、植民地を放棄し、日本固有の領土を千島に限定し、自由主義、民主主義、平和主義、産業立国主義と連動し、「日本には主義として一つも小日本主義を標榜する政党がない。この点において日本は、挙国一致で帝国主義を奉じている⁽¹⁶⁾」とするものである。

第2次大戦後の「GHQによる民主化改革」が行なわれ、1945年に財閥解体、農地改革、労働組合法公布。1946年に基本的人権をうたった日本国憲法の公布、女性の参政権が認められた。1947年に教育基本法の公布、労働基準法の公布などが行なわれた。

しかし、こうして設営された民主主義は、日本人が互いに平等な議論

を尽くして自ら生み出し、構築した民主主義とはいえず、社会の仕組みの中に十分息づいていないきらいがあり、そのズレが「理想の社会調査 Part II」の調査結果の日本とスウェーデンの民主主義の違いに表われているといえないだろうか。

スウェーデン社会に吹く逆風

しかしスウェーデンに問題がないわけではない。スウェーデンは、難民や移民を、積極的に受け入れ、イラクからは、2000～2009年に約8万人受け入れている。そういう人達にも、平等な権利や生活の保障を与えていることに、国民の中に反感を持つ人も少なくなく、2004年、スウェーデン訪問時には、銀行の経営者や、経営者団体の事務局長などは、高所得でも、高い税金をとられる“平等”を国是としている国の政策に明らかに不満をもらしていた。

2010年12月10日にストックホルムで発生した爆弾テロは、安全な社会を享受してきたスウェーデン社会に衝撃を走らせた。容疑者は、1992年にスウェーデンに移住したイラク生まれの男性。スウェーデンのアフガニスタン駐留に反対するイスラム過激派と接触した可能性もあったという。

ラインフェルト首相は、11日にテロを非難する一方で「我々の寛容な社会が損なわれてはならない」と国民に呼びかけた⁽¹⁷⁾。

スウェーデンの高福祉社会を構築してきた社会民主党は、このところ2期連続して国政選挙で敗退している。すでに2006年の国政選挙で敗れたとき、1996年から首相をつとめてきた社会民主党の党首ヨーラン・パーションは退陣している。

2007年にその後を継ぎ初の女性党首となったモナ・サリーンは2010年9月の選挙で敗退し、同年11月に辞職することになった。

2006年の国政選挙で勝利して、与党となった穏健党、中央党、自由党、キリスト教民主党の右派の4党連合の党首で首相のフレドリック・ラインフェルトは、まだ45歳の若さ。2010年9月19日の国政選挙でも勝利し

た。しかし同時にその選挙で移民に反対する右派の民主党も20議席を獲得している。

この時の投票率82.1%。日本の2010年7月11日の参院選の投票率57.92%。ちなみにブータンの2008年の国民議会の投票率は79.9%。

また、スウェーデンの労働組合の組織率は2005年で79%（女性83%、男性76%）、日本の労働組合の組織率は08年で18.1%と低下の一途をたどっている。

スウェーデンは、選挙権も被選挙権も、18歳から。2010年の選挙で、史上最年少の18歳の大学一年生アントン・アベル君が、与党4党連合の国会議員となっている。

さまざまな逆風にさらされているスウェーデンの民主主義ではあるが、国際社会全体が直面している課題でもあり、スウェーデンがそれを乗り越えてくれると願いたい。

【注】

(1) スウェーデンの4つの基本法

① The Instrument of Government、② The Act of Succession、③ The Freedom of the Press Act、④ The fundamental Law on Freedom of Expression.

(2) 戒能通弘、2007、『世界の立法者、ベンサムー功利主義法思想の再生ー』日本評論社、p.183

(3) 日本イギリス哲学会編、2007、『イギリス哲学・思想事典』研究社、pp.388-389

(4) アマルティア・セン、大石リラ訳、2002、『貧困の克服ーアジア発展の鍵は何かー』集英社、pp.47-56

(5) B・S・フライ／A・スタッツァー、佐和隆光監訳、沢崎冬日訳、2005、『幸福の政治経済学ー人々の幸せを促進するものは何かー』ダイヤモンド社、pp.185-210

(6) Mike Salvaris, 2007, Democracy and the measurement of Progress, "Measuring and Fostering the Progress of Societies," Second OECD World Forum on 'Statistics, Knowledge and Policy' 27-30, June 2007, Istanbul, Turkey

(7) 日本人と日本語研究の第1人者(故)林知己夫は「国民性7カ国比較」(出光

書店、1998年)の中で、日本人の回答の仕方は中間的回答(“いちがいいはいえない”“時と場合による”“どちらともいえない”)が欧米諸国と比べて多いことを示している。また金本良嗣は、“日本語は論理的説明に不向き”と言いつけている(『会計検査研究』第2号、1990年7月、会計検査院)。

(8) 2009年3月25~27日の京都におけるOECDのトレーニングコース(Training Course on Measuring the Progress of Societies, "Statistics, Knowledge and Policy: Understanding Social Change")の中の教育のビジョンであった。

(9) 藤井威、2002、『スウェーデン・スペシャルI、II』新評論、I、p.58,89や同II、p.89などで述べられている。

(10) 岡田憲治、2003、『はじめてのデモクラシー講義』柏書房、p.30
千葉真、2000、『デモクラシー』岩波書店、p.7

(11) 千葉真、2000、『デモクラシー』岩波書店、p.3

(12) ステーク・ハデニウス、岡沢憲英監訳、2008、『スウェーデン議会史』早稲田大学出版部

Stig Hadenius, 1994, En svensk historia av Stig Hadenius, Sveriges riksdag

(13) <http://www.riksdagen.se/>

(14) ステーク・ハデニウス、岡沢憲英監訳、2000、『スウェーデン現代政治史』早稲田大学出版部 pp.44-45

Stig Hadenius, and the Swedish Institute, 1985, 1988, 1990, 1997, Swedish Politics During the 20th Century: Conflict and Consensus, Fourth revised edition

(15) 千葉真、2000、『デモクラシー』岩波書店、p.p.94-95

(16) 半藤一利、2008、『戦う石橋湛山』p.10、東洋経済新報社

(17) 読売新聞2010年12月14日付